

## 平成27年度事業計画

### I 現職会員数（見込）

区 分	対 象 者 (H26.4.1 現在)	会 員 数	加 入 率
常勤県職員	19,514人	18,022人	92.4%
病院機構職員	2,368人	1,528人	64.5%
その他団体等	62人	62人	100.0%
小 計	21,944人	19,612人	89.4%
非常勤職員	—	480人	—
計		20,092人	

### II 福利厚生事業の充実

#### 1 実施事業会計（公益事業）

公益目的支出計画に基づき一般県民に対し、次のとおり事業を行う。

(1) 講演会開催事業

県民の厚生福利活動を支援するため、教養講座及び講演会を開催する。

教養講座及び講演会での手話対応を可能な限り行う。

(2) 人材活用事業

県民の自発的な余暇活動等を支援するため、指導者等の人材情報を収集し、提供する。

(3) 施設利用促進事業

公的施設の余暇利用促進を支援するため、県内の施設情報を収集し、提供する。

#### 2 福利事業会計

(1) 現職会員事業

現職会員に対し、次のとおり支給する。

県の新人事給与システム導入に伴い、給付金請求システム（Web給付受付）を構築し、ホームページから給付申請を行えるようにする。（2,592千円）

	保険の種類	保険金の支払事由	保険金額
1	死亡保険金	現職会員が死亡したとき	15万円
2	家族死亡保険金 配偶者死亡保険金 子ども死亡保険金 親死亡保険金 その他被扶養者死亡 保険金 死産保険金	配偶者が死亡したとき 子が死亡したとき 親が死亡したとき 配偶者、親、子以外の被扶養者が死亡した とき 現職会員及び配偶者が死産したとき	7万円 1万円 1万円 1万円 1万円
3	祝金 結婚祝金  出産祝金 入学祝金 永年会員リフレッシュ祝金	現職会員が結婚したとき又は結婚のために 退職し、その後3ヶ月以内に結婚するとき 契約者及び配偶者が出産したとき 子が小学校、中学校に入学したとき 会員期間が1年以上の現職会員が、勤続期 間20年以上、かつ、年齢が55歳以上にな ったとき	1万円  1人につき1万円 5千円 2万円

4	遺児育英保険金	現職会員の死亡当時に被扶養遺児が生存していた場合	小学校就学前 130万円 小学校在学中 120万円 中学校在学中 110万円 上記以外の被扶養遺児 100万円
5	看護・介護保険金 看護保険金 介護保険金	現職会員又は被扶養者が負傷又は疾病のため入院し、付添看護人を10日を超えて雇用したとき 現職会員が職員の勤務時間、休暇等に関する条例（昭和32年神奈川県条例第54号）第16条の2第1項又は学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（昭和32年神奈川県条例第57号）第13条の2第1項に規定する介護休暇を取得したとき	1日につき2千円を限度にその実費とし、1年度20日を限度とする 1日につき2千円、半日につき1千円 休暇等を時間単位で取得した場合は、1月単位で合計し8時間をもって1日とし、4時間をもって半日とする ただし、端数時間については切り捨てるものとし、現職会員1人につき1年度4万円を限度
6	退会保険金	会員期間が1年を経過した現職会員が退会したとき	加入後平成17年度までは1年につき5千円、その後は1年につき2千円、ただし、最高10万円を限度
7	退会返還保険金	現職会員が退会したとき	退職後に退職会員保険に加入する目的で、加入から退会まで納めた保険料の総額

## (2) 積立年金事業

現職会員のうち積立年金保険に加入した積立年金会員に対し、次のとおり支給する。

	保険の種類	保険金の支払事由	保険金額
1	積立年金保険金	現職会員が定年退職又は1号勸奨退職したとき	退職時から5年を限度に任意の年数で受給を希望する場合：基礎額と支払期間に生ずる運用益相当額を加算した額 一時金を希望する場合：基礎額 ※基礎額 保険料の総額に相当する額とその運用益相当額
2	退職時一時保険金	現職会員が定年退職又は1号勸奨退職以外の事由により退職したとき	基礎額
3	死亡保険金	現職会員又は、積立年金受給者が死亡したとき	現職会員の場合：基礎額 積立年金保険金受給者の場合：死亡の時点で確定している未受給の積立年金保険金相当額
4	死亡特別保険金	現職会員が死亡したとき	3万円
5	退会返還保険金	現職会員が退職以外の事由により退会したとき	基礎額、ただし、契約期間が2年以内の場合はその期間中に納めた保険料の総額

(3) 住宅建設資金貸付事業

現職会員が居住する住宅及び敷地購入等の促進を図ることを目的として、資金の貸付及び償還業務を行う。

なお、平成 24 年度までに貸し付けた貸付金は昨年度まで貸付債権管理事業会計で管理していたが、貸付原資であった銀行借入金がなくなったため、今年度から本事業に統合する。

貸付金額 10 万円～ 700 万円

貸付予定額 3 億 4,000 万円

返済期間 5 年、10 年、15 年、20 年、25 年、30 年

貸付金利 年 2.08% (変動型金利 上限年 3.33%)

(4) 福祉助成事業

現職会員に対し、次のとおり助成する。

ホームページをリニューアルし、スマートフォンへの対応、広報の強化を図る。

① 厚生活動自由選択事業

会員が指定された施設を利用したとき 1 年度につき 5,000 円を助成する。

施設の拡大 【泊まる】ラフォーレ倶楽部優待施設 全国 7 地区 65 施設  
ヴィラージュ伊豆高原

【癒す】リボディー 加圧トレーニングスタジオ 横浜店、二俣川店

【楽しむ】美ヶ原高原美術館

② 保養施設等利用助成事業

民間保養施設・スポーツクラブ等と契約し、低廉な利用ができるようにする。

新規事業 セラヴィリゾート 泉郷法人会員契約 全国 16 地区 27 施設 (2,850 千円)

横浜スタジアム ベイツインシート (2 名席) (600 千円)

現職会員交流事業の新設 (財産形成等の講座) (1,200 千円)



ホテルアンビエント  
伊豆高原



ホテルアンビエント  
蓼科



ハヶ岳わんわん  
パラダイス



ベイツインシート

③ 療養給付金等助成事業

公益法人等派遣条例による退職派遣者の会員に対し、療養給付金等の助成を行う。

(5) 退職会員事業

退職会員保険加入者に対し、次のとおり支給する。

	保険の種類	保険金の支払事由	保険金額
1	死亡保険金	退職会員が死亡したとき	退職会員の死亡時の年齢に応じて別に定める額

2	医療保険金	退職会員が70歳に達するまでの間、病気又は負傷によって国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第36条に規定する療養を保健医療機関又は保険薬局等で受け、一部負担金を支払ったとき	平成25年度までの加入者: 診療報酬明細書毎の一部負担金の額が1,000円以上の場合に支給対象とし、100円未満を控除した額 平成26年度からの加入者: 診療報酬明細書毎の一部負担金の額が2,100円以上の場合に支給対象とし、2,000円と100円未満を控除した額 (一部負担金の額は、療養に要する費用に10分の3を乗じて得た額を限度とし、診療報酬明細書毎に80,100円の範囲とする)
3	祝金 古希祝金 喜寿祝金 米寿祝金 白寿祝金	退職会員が70歳に達したとき 退職会員が77歳に達したとき 退職会員が88歳に達したとき 退職会員が99歳に達したとき	3万円 5万円 7万円 10万円
4	脱退返戻金	退職会員が保険契約を解約したとき	退職会員の脱退時の年齢に応じて別に定める額

(6) 厚生事業

退職会員に対し旅行、演劇鑑賞会等のレクリエーション事業を行う。

3 富岡アパート貸付事業会計

振興会が所有する富岡アパート5・6号棟を県に貸付け、管理運営業務を行う。

4 収益事業会計

(1) 売店等運営事業

県民の利便を目的として、県の施設の一部を借受け直営6か所の売店の運営を行う。

○ 取扱品目(食品、雑貨、切手・はがき等)

ローソン売店の陳列方法、商品構成の改善等による売店運営事業の強化を図る。

(2) 刊行物発行事業

県民の利便を目的とし、県の刊行物等の販売を行う。

(3) 収入証紙取扱事業

県民の利便を目的として、県の施設等において直営4か所、委託18か所の計22か所において収入証紙の販売を行う。

○ 収入証紙の種類1円から100,000円までの22種類

(4) 共済組合受託事業

地方職員共済組合神奈川県支部から次の事業の一部業務を受託して行う。

① 厚生活動自由選択事業

② 厚生活動施設利用事業

③ 保養所等利用事業

(5) その他運営事業

① 自動車保険取次事業

県職員等が所有する自動車の交通災害に際し、経済的負担等を軽減するため、月払自動車保険の取次ぎを行う。

② 損害保険等取次事業

県職員等の様々な事故による経済的負担等を軽減するため、交通傷害保険、普通傷害保険及び公務員賠償責任保険、所得補償保険並びに県各種団体職員等の福利厚生を目的として、団体生命保険の取次ぎを行う。

③ 指定店等取次事業

県職員等が引っ越し等を低廉な価格で容易に利用できるよう各業種を指定し取次ぎを行う。  
指定割引施設の拡大として、新たに賃貸住宅分野を設定し、URを指定する。また、所属回覧業者増による指定店取次事業の強化を図る。

### Ⅲ 振興会経営の安定

#### 1 事務局体制等の検討

年度末の職員の大量退職に対応するため平成 28 年度の組織として、部課制から事務局制への移行を検討する。

#### 2 会員加入促進

加入率の低い病院機構の新採用者説明会で振興会の福利厚生事業を説明し、会員加入の促進を図る。